



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ASTI株式会社
コード番号 6899 URL <http://www.asti.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 伸和
(氏名) 鶴田 英邦
配当支払開始予定日

TEL 053-444-5111
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	37,726	△3.9	894	205.7	709	11.1	387	77.5
27年3月期	39,262	10.2	292	149.4	639	112.3	218	51.9

(注) 包括利益 28年3月期 △14百万円 (—%) 27年3月期 851百万円 (0.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	24.25	—	3.0	2.9	2.4
27年3月期	13.37	—	1.7	2.7	0.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	24,745	12,837	51.9	803.61
27年3月期	23,899	12,883	53.9	806.25

(参考) 自己資本 28年3月期 12,833百万円 27年3月期 12,875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	875	△1,312	718	1,273
27年3月期	954	△564	△389	1,032

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	31	15.0	0.2
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	47	12.4	0.4
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	△0.8	180	9.8	150	16.7	50	—	3.13
通期	38,000	0.7	900	0.7	700	△1.4	500	29.1	31.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	17,085,034 株	27年3月期	17,085,034 株
28年3月期	1,115,323 株	27年3月期	1,115,212 株
28年3月期	15,969,804 株	27年3月期	16,319,081 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	27,092	△2.2	137	—	312	223.1	△49	—
27年3月期	27,709	8.5	△24	—	96	△30.7	103	25.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△3.09	—
27年3月期	6.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	21,673	11,298	11,298	11,393	52.1	707.50	713.43	
27年3月期	20,536	11,393	11,393	11,393	55.5	713.43	713.43	

(参考) 自己資本 28年3月期 11,298百万円 27年3月期 11,393百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、連結業績予想に関する事項は、1ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針及び目標とする経営指標	5
(2) 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

事業の経過及びその成果

当連結会計年度における経済情勢は、円安基調の継続、原油安の影響等により緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら新興国経済の成長率鈍化、年明け以降は円高や株価下落が進展するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは平成27年4月から始まった中期経営計画の初年度として「基盤を創る」のスローガンのもと次の4項目を重点に取り組んでまいりました。

- ① 既存の事業基盤を改善・改革し、「利益を出す」・「信用を積上げる」・「会社、社員共々社格・人格を上げる」ことに取り組む。
- ② 将来に繋がる新事業・新商品・新部品をお客様に提案していく案件を創る。
- ③ 財務内容・経営資産の活用状況等の各種基準値が健全経営に沿う様にする。
- ④ 仕事に挑戦し、元気に明るい風土を創る。

具体的には「既存の事業基盤を改善・改革し、「利益を出す」・「信用を積上げる」・「会社、社員共々社格・人格を上げる」ことに取り組む」については、製造工程の自動化推進、直接生産性の向上、間接部門の能率向上を進めてまいりました。また、設計業務の一部をベトナムに移管し、設計コストの削減及びベトナムの設計機能の強化を図ってまいりました。

「将来に繋がる新事業・新商品・新部品をお客様に提案していく案件を創る」については、自社製品として開発を進めてきた車載用充電器、車載用DCDCコンバータの量産開始が決定したほか、新規ハーネス部品の開発・設計を完了し製品への搭載が決定いたしました。

「財務内容・経営資産の活用状況等の各種基準値が健全経営に沿う様にする」については、上述の取り組みによる利益確保に加え、棚卸資産の削減及び不稼働資産の処分による資産のスリム化を進めてまいりました。

「仕事に挑戦し、元気に明るい風土を創る」については、教育制度を充実させ、資格・技能者の育成を進めるとともに、全社をあげて「私の目標」活動に取り組む、全社員が目標をもって仕事に取り組む風土創りを進めてまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は車載電装品、通信・制御機器製品の販売減少により37,726百万円（前期比3.9%減）となりましたが、生産性の改善、海外子会社における採算改善等により営業利益894百万円（前期比205.7%増）となりました。しかし、経常利益は年明け以降の円高による為替差損の発生

（223百万円）等により709百万円（前期比11.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社における過年度法人税（122百万円）等により387百万円（前期比77.5%増）となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、会社組織の変更に基づき、従来の「情報通信機器」を「通信・制御機器」の区分に変更しております。また、「その他」に含めていた制御機器事業を「通信・制御機器」の区分に変更しております。

なお、以下の前年同期比較について、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(イ) 車載電装品事業

車載電装品事業では、軽自動車関連の増税による販売減により売上高は25,659百万円（前期比4.9%減）となりましたが、棚卸資産の廃却の減少、売上構成の変化等により営業利益323百万円（前期は営業損失62百万円）となりました。

(ロ) ホームエレクトロニクス事業

ホームエレクトロニクス事業では、洗濯機用電子制御基板等の販売増により売上高は9,160百万円（前期比1.2%増）、営業利益は484百万円（同86.4%増）となりました。

(ハ) 通信・制御機器事業

通信・制御機器事業では、産業用ロボットコントローラ基板等の販売減により売上高は2,897百万円（前期比9.9%減）、営業利益は159百万円（同10.0%減）となりました。

(ニ) その他

その他事業では、売上高は9百万円（前期比6.3%増）、営業損失は3百万円（前期は営業損失5百万円）となりました。

(次期の業績見通し)

当社グループを取り巻く環境は、円高や株価下落の進展、新興国経済の減速等により、依然として先行不透明な状況が予想されます。

このような状況の中、当社グループは生産性の向上をはじめとしたあらゆるコストの見直しを実施するほか、国内外の既存顧客への継続受注活動と併せて、新規分野における新たな顧客に対する受注活動を積極的に進め、利益確保を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、

売上高	38,000百万円 (当期比 0.7%増)
営業利益	900百万円 (当期比 0.7%増)
経常利益	700百万円 (当期比 1.4%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	500百万円 (当期比29.1%増)

を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、14,617百万円 (前年度末比6.1%増) となりました。電子記録債権の増加1,062百万円 (同83.8%増)、現金及び預金の増加241百万円 (同23.4%増)、受取手形及び売掛金の減少186百万円 (同3.1%減)、原材料及び貯蔵品の減少194百万円 (同6.9%減) が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、10,128百万円 (同0.1%増) となりました。建物及び構築物の減少366百万円 (同9.5%減)、退職給付に係る資産の減少193百万円 (同25.1%減)、土地の増加757百万円 (同37.4%増) が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、10,048百万円 (前年度末比2.8%増) となりました。短期借入金の増加148百万円 (同2.9%増)、未払金の増加116百万円 (同26.1%増) が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,860百万円 (同49.5%増) となりました。長期借入金の増加637百万円 (同77.9%増) が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、12,837百万円 (前年度末比0.4%減) となりました。為替換算調整勘定の減少239百万円 (同25.7%減)、退職給付に係る調整累計額の減少144百万円 (前年同期は98百万円の増加)、利益剰余金の増加355百万円 (前年度末比5.2%増) が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は前連結会計年度末に比べ241百万円増加し、1,273百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動による資金の取得は、875百万円 (前期は954百万円の取得) となりました。これは主に、減価償却費923百万円、税金等調整前当期純利益700百万円、仕入債務の増加328百万円、売上債権の増加1,029百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において投資活動による資金の支出は、1,312百万円 (前期は564百万円の支出) となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,311百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において財務活動による資金の取得は、718百万円 (前期は389百万円の支出) となりました。これは主に、借入金の増加789百万円、リース債務の支払による支出39百万円、配当金の支払による支出31百万円を反映したものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	52.6	52.8	52.9	53.9	51.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.4	17.8	14.2	14.4	12.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	8.0	-	6.4	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.0	12.8	-	13.5	14.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成26年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としつつ、財務体質と経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めるべく必要な内部留保に努めることとしております。

②配当決定にあたっての考え方

利益配分に関する基本方針に基づき、各期の業績や経営環境等を総合的に勘案の上決定してまいります。

③内部留保資金の用途

今後予想される厳しい経営環境に対応していくため、財務体質の強化を図りつつ、既存事業の継続的な発展と長期的視野に立った新規事業の開発等、将来に向けた事業拡大のために活用してまいります。

④当期の配当について

上記基本方針に基づき、当期末の配当は普通配当3円とすることを、平成28年6月24日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

⑤次期の配当について

次期の業績は前述のとおりであります。経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと考えており、次期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社の経営理念は、「社会が求めるより良きものを合理的に生産し、信頼される健全経営を展開して参画者総ての文化の高揚を計る」であり、この経営理念を基本に進取の精神で挑戦と創造を積み重ね、常に新しいフィールドに事業活動を積極的に展開して行くことを経営の基本としております。

また、長期的な経営指標として、企業価値の増大と経営の安定を図るため、自己資本比率60%以上、売上高営業利益率6%以上を目標としております。

(2) 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、中国経済の減速・原油価格下落、新興国経済の成長鈍化、また年明け以降は円高や株価下落が進展するなど不透明感は依然として強く、厳しい状況が予想されます。

また日本国内市場は、経済が足踏み状態にあります。海外市場は、新興国における成長の減速感はあるものの、安定的な成長が継続すると見込まれます。

このような状況下、継続的な成長を確保していく為に、国内事業においては既存事業基盤の改善・改革、将来に繋がる新商品・新部品の開発が重要となっております。海外事業においては更なる事業拡大に向けた商材開拓、為替リスク・国際税務リスク・人件費高騰への対応が課題となっております。

これらに対処すべく、当社グループは中期経営計画「基盤を創る」のスローガンのもと、

- ①既存の事業基盤を改善・改革し、「利益を出す」・「信用を積上げる」・「会社、社員共々社格・人格を上げる」ことに取り組む。
- ②将来に繋がる新事業・新商品・新部品をお客様に提案していく案件を創る。
- ③財務内容・経営資産の活用状況等の各種基準値が健全経営に沿う様にする。
- ④仕事に挑戦し、元気に明るい風土を創る。

上記4項目に継続して注力し、確固たる経営基盤を構築すべく、創意工夫を重ね、飽くなき挑戦を続けてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,309	1,273,715
受取手形及び売掛金	5,989,384	5,802,409
電子記録債権	1,268,334	2,330,622
商品及び製品	930,797	935,173
仕掛品	630,889	591,232
原材料及び貯蔵品	2,810,524	2,615,725
繰延税金資産	175,216	192,627
未収入金	873,886	782,716
その他	70,554	94,170
貸倒引当金	△513	△614
流動資産合計	13,781,384	14,617,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,199,233	8,090,963
減価償却累計額	△4,323,749	△4,581,897
建物及び構築物(純額)	3,875,484	3,509,065
機械装置及び運搬具	6,107,591	6,106,447
減価償却累計額	△4,264,237	△4,323,938
機械装置及び運搬具(純額)	1,843,353	1,782,508
工具、器具及び備品	3,461,334	3,456,623
減価償却累計額	△3,173,004	△3,180,040
工具、器具及び備品(純額)	288,329	276,582
土地	2,023,899	2,781,260
リース資産	194,920	166,686
減価償却累計額	△51,688	△23,603
リース資産(純額)	143,231	143,082
建設仮勘定	295,093	182,580
有形固定資産合計	8,469,392	8,675,080
無形固定資産		
投資その他の資産	234,352	202,319
投資有価証券	487,946	477,875
退職給付に係る資産	768,960	575,665
その他	166,098	206,049
貸倒引当金	△8,838	△8,950
投資その他の資産合計	1,414,166	1,250,641
固定資産合計	10,117,911	10,128,041
資産合計	23,899,296	24,745,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,366,799	3,393,837
短期借入金	5,173,647	5,322,216
未払金	447,372	564,034
リース債務	38,221	41,890
未払法人税等	40,778	106,066
賞与引当金	490,561	488,158
製品保証引当金	18,918	10,519
その他	194,868	121,487
流動負債合計	9,771,167	10,048,209
固定負債		
長期借入金	819,205	1,456,989
リース債務	96,545	78,685
繰延税金負債	299,691	275,297
退職給付に係る負債	13,848	34,281
資産除去債務	991	1,013
長期末払金	14,166	14,166
固定負債合計	1,244,448	1,860,434
負債合計	11,015,615	11,908,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	6,818,674	7,174,072
自己株式	△262,537	△262,556
株主資本合計	11,672,451	12,027,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225,663	212,127
為替換算調整勘定	929,747	690,521
退職給付に係る調整累計額	47,851	△97,130
その他の包括利益累計額合計	1,203,262	805,518
非支配株主持分	7,966	3,826
純資産合計	12,883,680	12,837,176
負債純資産合計	23,899,296	24,745,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	39,262,490	37,726,452
売上原価	36,098,222	33,966,458
売上総利益	3,164,267	3,759,993
販売費及び一般管理費		
発送運賃	281,588	215,168
貸倒引当金繰入額	841	39
製品保証引当金繰入額	15,560	7,080
役員報酬	57,005	56,868
給料及び賞与	1,086,069	1,161,660
福利厚生費	250,449	255,693
賞与引当金繰入額	101,983	109,526
退職給付費用	74,778	83,530
減価償却費	142,065	129,740
支払手数料	179,426	163,044
その他	682,020	683,580
販売費及び一般管理費合計	2,871,788	2,865,932
営業利益	292,478	894,060
営業外収益		
受取利息	3,012	5,875
受取配当金	6,433	8,337
為替差益	306,048	-
補助金収入	50,868	67,552
その他	118,843	85,818
営業外収益合計	485,206	167,585
営業外費用		
支払利息	65,824	61,212
貸倒引当金繰入額	-	173
売上債権売却損	4,941	2,431
為替差損	-	223,783
その他	67,661	64,054
営業外費用合計	138,427	351,655
経常利益	639,257	709,990
特別利益		
固定資産売却益	45,151	334
投資有価証券売却益	1,665	-
特別利益合計	46,816	334
特別損失		
固定資産処分損	13,782	9,249
減損損失	2,904	-
事業整理損	397,000	-
その他	-	543
特別損失合計	413,688	9,793
税金等調整前当期純利益	272,385	700,531
法人税、住民税及び事業税	102,778	201,160
法人税等還付税額	△5,081	-
過年度法人税等	-	122,597
法人税等調整額	△39,299	△7,410
法人税等合計	58,398	316,347
当期純利益	213,987	384,184
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,251	△3,154
親会社株主に帰属する当期純利益	218,239	387,338

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	213,987	384,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,243	△13,536
為替換算調整勘定	444,553	△240,211
退職給付に係る調整額	98,083	△144,982
その他の包括利益合計	637,880	△398,729
包括利益	851,868	△14,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	854,738	△10,405
非支配株主に係る包括利益	△2,869	△4,139

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,476,232	2,640,082	6,468,942	△51,076	11,534,181
会計方針の変更による累積的影響額			148,464		148,464
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,476,232	2,640,082	6,617,407	△51,076	11,682,645
当期変動額					
剰余金の配当			△16,971		△16,971
親会社株主に帰属する当期純利益			218,239		218,239
自己株式の取得				△211,461	△211,461
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	201,267	△211,461	△10,194
当期末残高	2,476,232	2,640,082	6,818,674	△262,537	11,672,451

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額		
当期首残高	130,420	486,574	△50,231	10,835	12,111,780
会計方針の変更による累積的影響額					148,464
会計方針の変更を反映した当期首残高	130,420	486,574	△50,231	10,835	12,260,245
当期変動額					
剰余金の配当					△16,971
親会社株主に帰属する当期純利益					218,239
自己株式の取得					△211,461
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,243	443,172	98,083	△2,869	633,629
当期変動額合計	95,243	443,172	98,083	△2,869	623,434
当期末残高	225,663	929,747	47,851	7,966	12,883,680

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,476,232	2,640,082	6,818,674	△262,537	11,672,451
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,476,232	2,640,082	6,818,674	△262,537	11,672,451
当期変動額					
剰余金の配当			△31,939		△31,939
親会社株主に帰属する当期純利益			387,338		387,338
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	355,398	△18	355,379
当期末残高	2,476,232	2,640,082	7,174,072	△262,556	12,027,831

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額		
当期首残高	225,663	929,747	47,851	7,966	12,883,680
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	225,663	929,747	47,851	7,966	12,883,680
当期変動額					
剰余金の配当					△31,939
親会社株主に帰属する当期純利益					387,338
自己株式の取得					△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,536	△239,225	△144,982	△4,139	△401,884
当期変動額合計	△13,536	△239,225	△144,982	△4,139	△46,504
当期末残高	212,127	690,521	△97,130	3,826	12,837,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	272,385	700,531
減価償却費	1,038,658	923,214
減損損失	2,904	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,539	212
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71,885	4,610
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	755	△8,399
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△21,720	△15,371
受取利息及び受取配当金	△9,446	△14,213
支払利息	65,824	61,212
為替差損益 (△は益)	△201,720	101,827
補助金収入	△50,868	△67,552
固定資産除売却損益 (△は益)	△31,368	8,915
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,665	-
売上債権の増減額 (△は増加)	720,846	△1,029,704
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△400,544	58,037
その他の資産の増減額 (△は増加)	△222,403	32,625
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,941	328,306
その他の負債の増減額 (△は減少)	△62,562	52,481
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,126	△29,318
その他	△7,214	5,232
小計	1,101,139	1,112,646
利息及び配当金の受取額	9,446	14,213
利息の支払額	△73,276	△61,005
法人税等の支払額	△138,807	△257,510
法人税等の還付額	5,081	-
補助金の受取額	50,868	67,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	954,451	875,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△637,044	△1,311,856
有形固定資産の売却による収入	88,616	754
無形固定資産の取得による支出	△4,461	△4,987
投資有価証券の取得による支出	△4,053	△4,858
投資有価証券の売却による収入	5,121	-
保険積立金の解約による収入	5,231	27,093
その他	△17,668	△19,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△564,259	△1,312,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	263,100	△9,500
長期借入れによる収入	211,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△711,274	△700,547
リース債務の返済による支出	△38,820	△39,607
自己株式の取得による支出	△211,461	△18
セール・アンド・リースバックによる収入	115,744	-
配当金の支払額	△17,511	△31,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△389,223	718,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,839	△39,960
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96,806	241,406
現金及び現金同等物の期首残高	935,503	1,032,309
現金及び現金同等物の期末残高	1,032,309	1,273,715

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の類似性、工程の類似性を基礎としてセグメントを構成しており、そのうち「車載電装品事業」、「ホームエレクトロニクス事業」及び「通信・制御機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「車載電装品事業」は、各種電子制御ユニット、エアコン制御システム、車載・船舶用ワイヤーハーネス等を生産しております。「ホームエレクトロニクス事業」は、洗濯機・食器洗浄機・衣類乾燥機用電子制御基板等を生産しております。「通信・制御機器事業」は、通信用スイッチユニット、産業ロボットコントローラ用基板等を生産しております。

当連結会計年度から、会社組織の変更に基づき、従来の「情報通信機器」を「通信・制御機器」の区分に変更しております。また、「その他」に含めていた制御機器事業を「通信・制御機器」の区分に変更しております。

なお、前連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づいて作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	車載 電装品	ホーム エレクトロ ニクス	通信・制御 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,989,828	9,047,272	3,216,851	39,253,952	8,537	39,262,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	351,033	124,201	38,421	513,656	—	513,656
計	27,340,862	9,171,474	3,255,272	39,767,609	8,537	39,776,147
セグメント利益又は損失(△)	△62,468	259,815	177,056	374,403	△5,256	369,147
セグメント資産	16,005,109	4,393,428	1,385,704	21,784,242	3,386	21,787,628
その他の項目						
減価償却費	748,183	195,189	18,617	961,990	—	961,990
のれんの償却費	1,997	—	—	1,997	—	1,997
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	333,472	70,854	1,235	405,563	2,579	408,143

	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高		
外部顧客への売上高	—	39,262,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	△513,656	—
計	△513,656	39,262,490
セグメント利益又は損失(△)	△76,668	292,478
セグメント資産	2,111,667	23,899,296
その他の項目		
減価償却費	76,668	1,038,658
のれんの償却費	—	1,997
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	157,234	565,377

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△76,668千円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,111,667千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

全社資産は親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額157,234千円は、各報告セグメントに配分していない共通資産の増加であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	車載 電装品	ホーム エレクトロ ニクス	通信・制御 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,659,829	9,160,036	2,897,508	37,717,374	9,077	37,726,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	324,854	109,671	11,784	446,310	—	446,310
計	25,984,683	9,269,708	2,909,293	38,163,685	9,077	38,172,762
セグメント利益又は損失(△)	323,330	484,396	159,368	967,095	△3,399	963,695
セグメント資産	16,259,910	4,292,434	1,360,228	21,912,574	3,618	21,916,192
その他の項目						
減価償却費	687,315	149,913	16,349	853,579	—	853,579
のれんの償却費	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	824,089	77,220	13,555	914,866	—	914,866

	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高		
外部顧客への売上高	—	37,726,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	△446,310	—
計	△446,310	37,726,452
セグメント利益又は損失(△)	△69,634	894,060
セグメント資産	2,829,627	24,745,819
その他の項目		
減価償却費	69,634	923,214
のれんの償却費	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	431,020	1,345,886

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△69,634千円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,829,627千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

全社資産は親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額431,020千円は、各報告セグメントに配分していない共通資産の増加であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	806.25円	803.61円
1株当たり当期純利益金額	13.37円	24.25円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	218,239	387,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	218,239	387,338
期中平均株式数(千株)	16,319	15,969

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動 (平成28年6月24日付予定)

・ 新任取締役候補

取締役 山口 昇吾 (現 三菱重工業株式会社機械・設備システムドメイン冷熱事業部顧問)

山口昇吾氏は、社外取締役の候補者であります。

同氏の選任が承認された場合、独立役員として指定する予定であります。

・ 退任予定取締役

鈴木 勝人 (現 社外取締役)